

代表者名	越後谷 康作	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革、及び、県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日(財)秋田県建築住宅センタ - と名称を変更し現在に至る。

【出捐者】(13年度末)

(百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10	33.3
市町村			
その他		20	66.6
計	1	30	100.0

【事業】

主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅の維持管理及び家賃収納業務
3. 住宅性能保証制度業務
4. 特殊建築物定期報告業務

事業実績

(件)

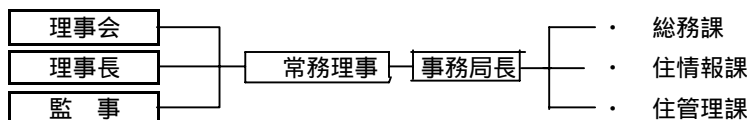
事業名等	11年度	12年度	13年度
住宅相談件数	4,180	3,899	4,946
県営住宅管理(入退去件数)	294	239	259
住宅性能保証(登録件数)	873	1,251	1,043

13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

1. 平成13年度事業概要
住宅相談業務 4,946件 前年比21%増 県営住宅管理業務(15団地1,897戸)住宅性能保証登録(1,043戸)
2. 平成14年度事業計画・目標
住宅相談業務5,000件 住宅性能評価業務30戸 住宅性能保証登録1,000戸

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県職員		1		
非常勤			11	2
内、県OB				
内、県職員			3	
計		12		2
内、県関係者		4		

職員数

(人)

	人数	備考
正職員	6	正職員平均年齢
内、県OB		36歳
出向職員	1	
内、県職員	1	
臨時・嘱託	7	正職員平均勤続年数
内、県OB		9年
計	14	
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(13年度)

(百万円)

	金額
經常収入 A	299
受託事業収入	292
補助金収入	2
自主事業収入	3
運用益収入	
その他	2
經常支出 B	285
人件費	51
その他	234
經常損益 C = A - B	13
經常外収入	0
經常外支出	0
当期損益	13

財務状況(13年度末)

(百万円、%)

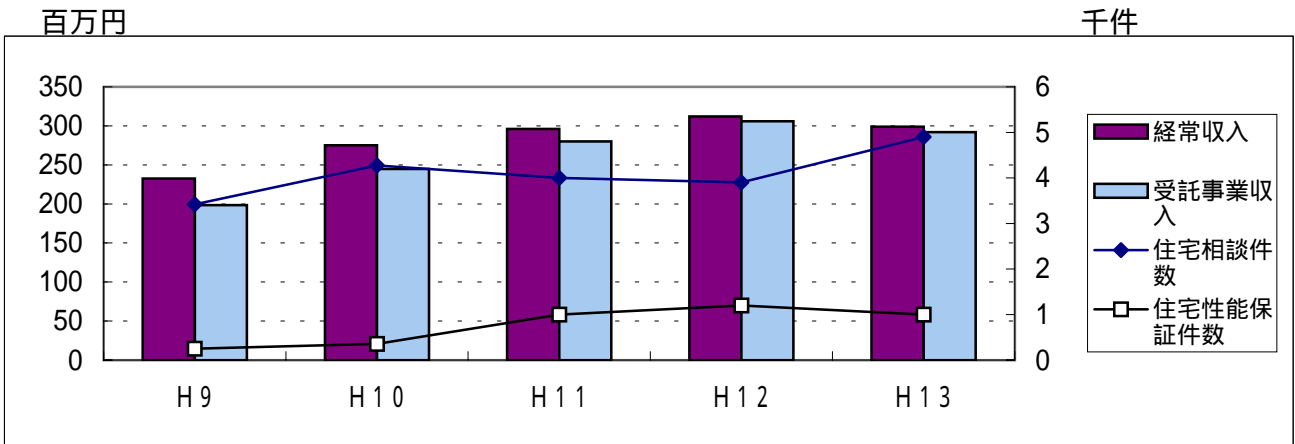
	金額	構成比
流動資産	96	74.4
固定資産	33	25.6
資産計	129	100.0
流動負債	29	22.5
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等	13	10.1
負債計	42	32.6
基本金	30	23.3
剰余金	57	44.2
資本計	87	67.4
負債・資本計	129	100.0

【県の財政支出】

(千円)

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金		3,100	2,200	あきた住宅フェア開催事業
委託費	227,067	245,318	242,025	県営住宅等管理業務受託、特殊建築物定期報告受託業務ほか
貸付残高				

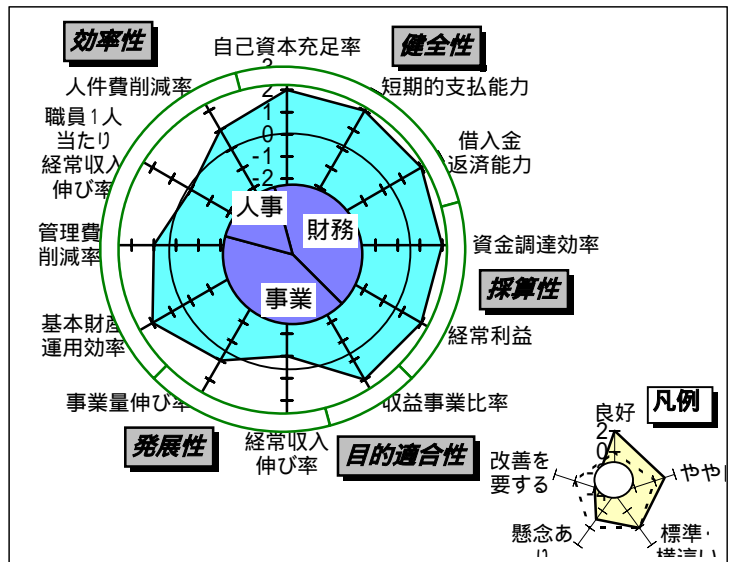
【事業等の推移】(過去5年度)



【諸比率等】(13年度)

自己資本比率	66.65 %
流動比率	324.42 %
借入金返済年数	- 年
支払利息比率	- %
経常利益率	4.51 %
収益事業比率	32.28 %
経常収入額	299,080 千円
事業量(相談件数)	4,946 件
基本財産運用効率	0.10 %
管理費比率	2.82 %
職員1人当たり経常収入額	23,006 千円
人件費比率	15.89 %

【各評価項目レーダーチャート】



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

県営住宅の維持管理及び住宅性能保証制度の受託業務を中心に事業を展開しているが、今後の社会情勢の変化による住宅の消費者ニーズに合わせるため、住情報の提供や住宅相談業務のほか、良質な住宅取得のための住宅性能評価業務、県の指定登録機関として、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく高齢者円滑入居賃貸住宅の登録、閲覧等に関する業務など公益事業の充実を図り、一層安定した経営に努める。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容